



## 2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月5日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月2日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	107,952	2.7	10,430	22.1	10,713	25.7	6,952	34.4
2025年10月期中間期	105,163	4.5	8,541	38.0	8,521	32.0	5,171	42.7

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 10,075百万円 (97.1%) 2025年10月期中間期 5,111百万円 (0.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	201.04	—
2025年10月期中間期	147.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	324,450	163,775	47.2
2025年10月期	324,088	157,463	45.4

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 153,098百万円 2025年10月期 147,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2026年10月期	—	55.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	3.6	20,400	17.4	20,700	15.3	12,900	17.5	376.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 一、除外 2社 (社名) PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD、PORTER UTILITIES PTY LTD

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期中間期	38,742,241株	2025年10月期	38,742,241株
2026年10月期中間期	4,406,644株	2025年10月期	3,917,064株
2026年10月期中間期	34,580,456株	2025年10月期中間期	35,061,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年6月8日 (月) に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(中間連結損益計算書) .....	6
(中間連結包括利益計算書) .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結範囲の変更に関する注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇や海外の通商政策の動向、中東情勢の影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するとともに、民間設備投資も企業収益を背景に持ち直しの動きがみられました。一方で、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇、技能労働者不足の深刻化などにより、注視が必要な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Progress 65」（2025～2029年度）の実現に向け、3つの重点施策「成長戦略と資本効率の改善」「DX戦略の強化」「サステナビリティへの取り組み」を着実に進め、持続可能な収益基盤の拡充に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,079億52百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は104億30百万円（同22.1%増）、経常利益は107億13百万円（同25.7%増）、また、親会社株主に帰属する中間純利益は69億52百万円（同34.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、防災・減災や国土強靱化政策を背景とした公共投資に加え、民間投資では省エネ・省力化ニーズや物流インフラ整備等が進展し、建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

また、当社グループでは、有効的な資産投資や管理体制の構築による稼働率の向上を図るとともに、レンタル単価の適正化を継続し、収益力の強化に取り組みました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、期初計画に基づき売却を実施していることから、売上高は前年同期比5.6%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は973億8百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は94億96百万円（同21.5%増）となりました。

#### <その他>

鉄鋼関連、情報機器関連、福祉関連は事業ごとに差はあったものの全体としてはおおむね好調に推移したことから、売上高は106億43百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は6億54百万円（同46.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、3,244億50百万円となり、前連結会計年度末から3億61百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が73億28百万円増加した一方で、「受取手形、売掛金及び契約資産」が63億15百万円、「レンタル用資産」が24億円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,606億74百万円となり、前連結会計年度末から59億50百万円の減少となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が21億83百万円増加した一方で、「電子記録債務」が31億17百万円、「長期未払金」が30億90百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,637億75百万円となり、前連結会計年度末から63億12百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する中間純利益」が69億52百万円を計上した一方で、「自己株式」の取得により20億42百万円、「剰余金の配当」により17億41百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は45.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は672億62百万円となり、前連結会計年度末から66億69百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は223億36百万円（前年同期比 16.9%の減少）となりました。これは主に「税金等調整前中間純利益」は110億90百万円、「減価償却費」は163億79百万円及び「売上債権及び契約資産の増減額」は69億16百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は30億83百万円、「仕入債務の増減額」は58億3百万円及び「法人税等の支払額」は31億10百万円の支出をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は21億97百万円（前年同期は32億87百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を19億75百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は135億92百万円（前年同期は179億21百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を116億円計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」は114億24百万円、「長期借入金の返済による支出」は92億31百万円、「自己株式の取得による支出」は21億18百万円及び「配当金の支払額」を17億41百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、2026年6月1日付で発表いたしました「2026年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,110	68,438
受取手形、売掛金及び契約資産	40,670	34,355
電子記録債権	10,012	9,654
商品及び製品	1,217	1,828
原材料及び貯蔵品	1,650	1,719
建設機材	12,996	11,849
その他	3,402	3,695
貸倒引当金	△225	△262
流動資産合計	130,835	131,278
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	329,892	333,738
減価償却累計額	△223,704	△229,952
レンタル用資産(純額)	106,187	103,786
建物及び構築物	51,002	51,564
減価償却累計額	△30,140	△31,014
建物及び構築物(純額)	20,861	20,549
機械装置及び運搬具	12,158	12,213
減価償却累計額	△9,803	△9,895
機械装置及び運搬具(純額)	2,354	2,318
土地	40,046	40,733
その他	4,034	4,195
減価償却累計額	△2,816	△2,849
その他(純額)	1,217	1,345
有形固定資産合計	170,668	168,734
無形固定資産		
のれん	1,897	1,670
顧客関連資産	1,073	1,148
その他	917	383
無形固定資産合計	3,888	3,201
投資その他の資産		
投資有価証券	13,719	15,977
繰延税金資産	1,301	988
長期貸付金	1,341	1,932
その他	2,602	2,652
貸倒引当金	△266	△314
投資その他の資産合計	18,696	21,235
固定資産合計	193,253	193,171
資産合計	324,088	324,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,251	11,059
電子記録債務	17,892	14,774
短期借入金	310	310
1年内返済予定の長期借入金	17,380	19,564
リース債務	1,699	1,708
未払法人税等	3,469	4,036
賞与引当金	1,851	1,862
未払金	23,519	22,420
その他	5,592	4,372
流動負債合計	84,965	80,108
固定負債		
長期借入金	37,418	38,954
リース債務	3,298	3,216
長期未払金	37,689	34,598
退職給付に係る負債	345	328
資産除去債務	726	728
繰延税金負債	2,040	2,590
その他	141	149
固定負債合計	81,659	80,565
負債合計	166,625	160,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,680	19,721
利益剰余金	111,992	117,203
自己株式	△9,610	△11,653
株主資本合計	139,891	143,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,824	6,352
為替換算調整勘定	2,545	3,672
退職給付に係る調整累計額	△31	△27
その他の包括利益累計額合計	7,337	9,997
非支配株主持分	10,233	10,677
純資産合計	157,463	163,775
負債純資産合計	324,088	324,450

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	105,163	107,952
売上原価	73,294	73,305
売上総利益	31,869	34,646
販売費及び一般管理費	23,327	24,216
営業利益	8,541	10,430
営業外収益		
受取利息	88	111
受取配当金	124	168
受取保険料	45	54
受取賃貸料	37	50
為替差益	—	95
その他	225	232
営業外収益合計	521	712
営業外費用		
支払利息	120	228
為替差損	223	—
リース解約損	11	26
その他	185	173
営業外費用合計	540	429
経常利益	8,521	10,713
特別利益		
固定資産売却益	10	37
投資有価証券売却益	—	436
特別利益合計	10	474
特別損失		
固定資産除売却損	99	97
関係会社整理損	27	—
特別損失合計	126	97
税金等調整前中間純利益	8,405	11,090
法人税、住民税及び事業税	2,883	3,678
法人税等調整額	△68	6
法人税等合計	2,815	3,684
中間純利益	5,590	7,405
非支配株主に帰属する中間純利益	419	453
親会社株主に帰属する中間純利益	5,171	6,952

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	5,590	7,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	1,537
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△367	1,127
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△478	2,670
中間包括利益	5,111	10,075
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,689	9,612
非支配株主に係る中間包括利益	422	463

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,405	11,090
減価償却費	17,225	16,379
のれん償却額	322	333
固定資産除売却損益(△は益)	89	59
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	549	778
建設機材の取得による支出	△119	△117
レンタル用資産取得による支出	△2,055	△3,083
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△10
関係会社整理損	27	—
受取利息及び受取配当金	△213	△279
レンタル用資産割賦購入支払利息	473	537
支払利息	120	228
為替差損益(△は益)	213	△97
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	10,545	6,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△677	△683
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,088	△5,803
未払金の増減額(△は減少)	442	170
その他	198	△95
小計	30,527	25,980
利息及び配当金の受取額	175	241
利息の支払額	△600	△775
法人税等の支払額	△3,207	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,894	22,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,606	△920
定期預金の払戻による収入	1,606	289
有形固定資産の取得による支出	△2,483	△1,975
有形固定資産の売却による収入	12	246
無形固定資産の取得による支出	△116	△43
子会社株式の取得による支出	△473	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△49
投資有価証券の売却による収入	100	457
貸付けによる支出	△368	△650
貸付金の回収による収入	38	38
その他	7	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	△2,197

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	—
長期借入れによる収入	7,700	11,600
長期借入金の返済による支出	△8,820	△9,231
割賦債務の返済による支出	△12,098	△11,424
リース債務の返済による支出	△897	△658
自己株式の取得による支出	△1,999	△2,118
配当金の支払額	△1,594	△1,741
非支配株主への配当金の支払額	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,921	△13,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,630	6,669
現金及び現金同等物の期首残高	50,586	60,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,217	67,262

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	67,292	4,222	71,514
商品及び製品の販売	19,206	6,612	25,819
その他	7,369	424	7,794
顧客との契約から生じる収益	93,869	11,259	105,128
その他の収益	34	—	34
外部顧客への売上高	93,903	11,259	105,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	93,903	11,259	105,163
セグメント利益	7,814	447	8,261

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報機器関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,814
「その他」の区分の利益	447
その他の調整額	279
中間連結損益計算書の営業利益	8,541

## II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	70,213	4,551	74,764
商品及び製品の販売	20,202	5,751	25,953
その他	6,786	341	7,127
顧客との契約から生じる収益	97,202	10,643	107,846
その他の収益	106	—	106
外部顧客への売上高	97,308	10,643	107,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	97,308	10,643	107,952
セグメント利益	9,496	654	10,151

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報機器関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,496
「その他」の区分の利益	654
その他の調整額	278
中間連結損益計算書の営業利益	10,430

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式518,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,118百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,653百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD及びPORTER UTILITIES PTY LTDは、いずれも清算結了に伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

## (重要な後発事象の注記)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。これに加え、2026年6月5日開催の取締役会において、自己株式の取得枠増額及び取得期間延長を取締役会にて決議しました。

1. 変更の理由 機動的な資本政策の遂行及び株主還元の更なる拡充を図るため
2. 取得に係る事項の変更内容 (変更箇所は下線で示しています)

## 変更前 (2025年12月5日付取締役会決議)

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | <u>900,000株</u> (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>2.58%</u> ) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | <u>30億円</u> (上限)   |
| (4) 取得期間       | 2025年12月8日～ <u>2026年6月30日</u> (約定ベース)                          |
| (5) 取得方法       | 市場買付   |

## 変更後 (2026年6月5日付取締役会決議)

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | <u>1,300,000株</u> (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>3.79%</u> ) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | <u>50億円</u> (上限)   |
| (4) 取得期間       | 2025年12月8日～ <u>2026年11月30日</u> (約定ベース)                           |
| (5) 取得方法       | 市場買付   |

## (自己株式の消却)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数 2,000,000株  
(消却前の発行済株式の総数に対する割合5.16%)
3. 消却予定日 2026年6月30日